

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県養老町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億8571万円
うち令和7年度 交付決定額	9000万円（32%）
うち令和8年度 交付決定額	1億9571万円（68%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆アクティブシニア生活応援事業 事業費：1億270万円

物価高騰の影響を大きく受ける高齢者を支援するため、65歳以上の高齢者1人あたり1万円を支給する。

◆物価高騰に伴う生活支援事業 事業費：8746万円 ※食料品特別加算を活用

町民一人あたり3千円分のギフトカード世帯人数分を世帯主に配布（使用期限：令和2029年12月末まで）

◆プレミアム付商品券事業 事業費：4338万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を受ける生活者支援を目的として養老町商工会に助成し、町民に食料品の購入にも使用可能なプレミアム付商品券（プレミアム率25%）を販売する。

◆小学校給食費公費負担事業・中学校給食費公費負担事業 事業費：2860万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による小・中学生の保護者負担を軽減するため、学校給食費の一部（小学校：10割、中学校：5割）を公費負担として支援する。

◆学習用タブレット端末購入費補助金 事業費：1149万円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減のため、高校1年生の保護者を対象に、高校で使用するタブレット端末購入費に対し、補助金（最大5万円）を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定